平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　株式会社　大分銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8392　URL　http://www.oitabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 姫野　昌治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼収益管理室長　(氏名) 児玉　雅紀　TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年11月26日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	28,587	△1.5	5,111	△17.0	3,980	3.1
24年3月期中間期	29,036	△2.1	6,156	△7.3	3,860	1.8

(注)包括利益　25年3月期中間期　3,588百万円　(△17.7%)　24年3月期中間期　4,361百万円　(66.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	23.91	23.88
24年3月期中間期	22.82	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,882,149	149,557	5.0	12.93
24年3月期	2,781,917	149,982	5.1	12.96

(参考) 自己資本　25年3月期中間期　143,686百万円　24年3月期　142,052百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18 年金融庁告示第19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
25年3月期	―	3.00			
25年3月期(予想)			―	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
25年3月期(予想)の期末配当金には創立120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	△7.6	8,600	△34.3	6,000	△3.2	36.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	166,436,342 株	24年3月期	171,436,342 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	1,525,085 株	24年3月期	1,821,929 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	166,439,786 株	24年3月期中間期	169,115,787 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	23,852	△2.8	4,200	△24.4	2,414	△35.2
24年3月期中間期	24,535	△1.5	5,553	△5.0	3,726	3.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	14.50
24年3月期中間期	22.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,863,321	138,423	4.8	12.29
24年3月期	2,762,051	138,309	5.0	12.28

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 138,385百万円 24年3月期 138,309百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18 年金融庁告示第19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	△9.3	7,200	△39.2	4,200	△29.4	25.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

1. この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17 条の15 第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料のP. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報・・・

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

平成 24 年度上半期の国内経済は、依然として厳しい状況にあるものの、４－６月期の実質国内総生産（GDP）が４・四半期連続でプラス成長となるなど、総じて緩やかな回復の動きがみられました。公共工事が震災復興関連需要を背景に増加基調で推移し、住宅投資も被災住宅の再建などから持ち直しの動きを強めました。また、個人消費は消費者マインドの改善やエコカー補助金といった需要刺激策の効果などから底堅く推移し、設備投資も企業収益の改善から増加基調にありました。一方、輸出は海外経済の減速により伸び悩み、生産は横ばい圏内の動きとなりました。

県内経済は、生産活動が一進一退の状況で推移し、輸出も弱めの動きを続けましたが、個人消費は底堅く推移し、住宅投資も大分駅周辺でマンション建設が増加するなど明るい動きもみられました。また、雇用情勢は依然として厳しい状況にありますが緩やかな改善基調を維持しており、県内経済は力強さには欠けますが、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

今後経済的効果が見込まれるものとして、大分県が 2015 年度までの観光・地域振興の指針となる「県ツーリズム戦略」を発表しました。源泉数、湧出量ともに全国一を誇る「日本一のおんせん県」を観光PRの核に据え、各地に点在する観光施設や史跡・名勝、海の幸・山の幸といった観光資源をリンクさせた県観光の創出を目指しています。また、県内外からの観光客の呼び込みを図るほか、複数の市町村をまたぎ、ストーリー性を持った周遊観光プラン構築の推進や、海外や首都圏からの誘客対策として隣県と足並みを揃え、九州エリアの広域観光にも力を入れる予定で、今後、国内外の観光客の増加が期待されています。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比４億 49 百万円減少し 285 億 87 百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用は減少したものの、国債等債券償還損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前年同期比５億 96 百万円増加し、234 億 75 百万円となりました。

この結果、経常利益は 51 億 11 百万円となり、前年同期比 10 億 45 百万円減少しました。中間純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前年同期比１億 20 百万円増加し、39 億 80 百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債等の状況）

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 377 億円増加し、２兆 5,581 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の公共向け貸出と県外の事業性貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 310 億円増加し、１兆 6,537 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比 354 億円増加し、１兆 103 億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、市場環境の低迷により前連結会計年度末比 45 億円減少し、4,115 億円となりました。

（自己資本比率（国内基準））

連結自己資本比率は、12.93％（速報値）となり前期末比 0.03％低下しました。

単体自己資本比率は、12.29％（速報値）となり前期末比 0.01％上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績及び足元の状況を踏まえ、平成 24 年５月 11 日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

① 平成 25 年３月期の連結業績予想（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日） （単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	56,000	8,400	4,700
今回修正予想 (B)	55,400	8,600	6,000
増減額 (B－A)	△600	200	1,300
増減率 (%)	△1.1	2.4	27.7
(ご参考)前期実績（平成 24 年３月期）	59,986	13,098	6,199

② 平成 25 年３月期の個別業績予想（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日） （単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	47,200	7,200	4,400
今回修正予想 (B)	46,300	7,200	4,200
増減額 (B－A)	△900	0	△200
増減率 (%)	△1.9	0.0	△4.5
(ご参考)前期実績（平成 24 年３月期）	51,053	11,846	5,950

業績予想の前提として、日経平均株価を 8,000 円、与信費用を連結、単体とも△１億円と予想しております。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（２）追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成 24 年２月 13 日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第 206 期定時株主総会（平成 24 年６月 26 日開催）の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分 385 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

３．その他

(期末配当予想の修正について)

当行は、平成 25 年２月１日に創立 120 周年を迎えます。つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、平成 25 年３月期の期末配当において１株当たり１円の記念配当を実施させていただくことといたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成 25 年３月期配当予想の修正（創立 120 周年記念配当の実施）に関するお知らせ」をご参照ください。

４．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	42,204	43,640
コールローン及び買入手形	58,000	85,000
買入金銭債権	11,810	14,304
商品有価証券	66	7
金銭の信託	4,794	4,694
有価証券	974,925	1,010,392
貸出金	1,622,743	1,653,778
外国為替	3,908	3,415
リース債権及びリース投資資産	14,703	14,580
その他資産	22,496	23,779
有形固定資産	38,219	37,949
無形固定資産	5,050	5,928
繰延税金資産	7,686	7,832
支払承諾見返	20,111	17,185
貸倒引当金	△44,803	△40,340
資産の部合計	2,781,917	2,882,149
負債の部		
預金	2,417,565	2,400,524
譲渡性預金	102,836	157,626
コールマネー及び売渡手形	5,753	80,864
債券貸借取引受入担保金	8,925	8,481
借用金	32,276	23,732
外国為替	31	45
その他負債	24,068	24,796
賞与引当金	1,075	1,075
役員賞与引当金	50	22
退職給付引当金	10,448	10,404
役員退職慰労引当金	441	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,587
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,185
負ののれん	37	29
支払承諾	20,111	17,185
負債の部合計	2,631,934	2,732,591
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	90,935	93,655
自己株式	△548	△442
株主資本合計	120,730	123,556
その他有価証券評価差額金	12,554	12,072
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,427
土地再評価差額金	9,940	9,485
その他の包括利益累計額合計	21,322	20,130
新株予約権	－	38
少数株主持分	7,929	5,832
純資産の部合計	149,982	149,557
負債及び純資産の部合計	2,781,917	2,882,149

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	29,036	28,587
資金運用収益	19,562	18,511
（うち貸出金利息）	13,886	13,088
（うち有価証券利息配当金）	5,586	5,355
役務取引等収益	3,819	3,635
その他業務収益	4,145	5,462
その他経常収益	1,509	978
経常費用	22,879	23,475
資金調達費用	1,524	1,332
（うち預金利息）	866	695
役務取引等費用	704	722
その他業務費用	3,498	4,121
営業経費	16,223	16,175
その他経常費用	928	1,124
経常利益	6,156	5,111
特別利益	－	1,371
負ののれん発生益	－	1,371
特別損失	70	219
固定資産処分損	40	180
減損損失	30	38
税金等調整前中間純利益	6,086	6,263
法人税、住民税及び事業税	1,649	2,171
法人税等調整額	358	△250
法人税等合計	2,008	1,921
少数株主損益調整前中間純利益	4,078	4,342
少数株主利益	217	362
中間純利益	3,860	3,980

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	4,078	4,342
その他の包括利益	283	△753
その他有価証券評価差額金	671	△499
繰延ヘッジ損益	△387	△254
中間包括利益	4,361	3,588
親会社株主に係る中間包括利益	4,133	3,243
少数株主に係る中間包括利益	227	344

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
当期首残高	10,745	10,745
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△1,201
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1,201
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
当期首残高	84,932	90,935
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
土地再評価差額金の取崩	17	455
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1,201
当中間期変動額合計	3,364	2,719
当中間期末残高	88,297	93,655
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	－	1,201
当中間期変動額合計	94	106
当中間期末残高	△645	△442
株主資本合計		
当期首残高	114,536	120,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	17	455
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当中間期変動額合計	3,459	2,825
当中間期末残高	117,995	123,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,766	12,554
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	660	△482
当中間期変動額合計	660	△482
当中間期末残高	8,427	12,072

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△387	△254
当中間期変動額合計	△387	△254
当中間期末残高	△1,130	△1,427
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17	△455
当中間期変動額合計	△17	△455
当中間期末残高	9,766	9,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,807	21,322
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	255	△1,191
当中間期変動額合計	255	△1,191
当中間期末残高	17,062	20,130
新株予約権		
当期首残高	―	―
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	38
当中間期変動額合計	―	38
当中間期末残高	―	38
少数株主持分		
当期首残高	7,551	7,929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	220	△2,097
当中間期変動額合計	220	△2,097
当中間期末残高	7,771	5,832
純資産合計		
当期首残高	138,895	149,982
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
土地再評価差額金の取崩	17	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	475	△3,250
当中間期変動額合計	3,934	△425
当中間期末残高	142,829	149,557

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

① 取引の概要

イ．結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	事業の内容
大分リース株式会社	総合リース・ファクタリング業務
株式会社大分カード	クレジットカード・信用保証・金銭貸付業務
大分保証サービス株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証

ロ．企業結合日

平成 24 年９月 28 日

ハ．企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

ニ．企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ホ．取引の概要及び目的

当行は、グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記の連結子会社３社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
大分リース株式会社	25.0%	47.0%
株式会社大分カード	25.0%	35.0%
大分保証サービス株式会社	33.5%	46.0%

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

イ．取得原価及びその内訳

取得原価は 1,063 百万円（普通株式の取得価額 1,063 百万円）であります。

ロ．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(ｲ) 負ののれん発生益の金額　1,371 百万円

(ﾛ) 負ののれんの発生原因

追加取得した子会社の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものです。

５．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	41,426	42,669
コールローン	58,000	85,000
買入金銭債権	11,810	14,304
商品有価証券	66	7
金銭の信託	4,794	4,694
有価証券	972,147	1,008,686
貸出金	1,627,962	1,659,231
外国為替	3,908	3,415
その他資産	16,540	17,732
その他の資産	16,540	17,732
有形固定資産	36,405	36,223
無形固定資産	4,950	5,842
繰延税金資産	6,116	6,253
支払承諾見返	19,962	17,052
貸倒引当金	△42,039	△37,792
資産の部合計	2,762,051	2,863,321
負債の部		
預金	2,424,252	2,405,376
譲渡性預金	102,836	157,626
コールマネー	5,753	80,864
債券貸借取引受入担保金	8,925	8,481
借用金	23,668	15,046
外国為替	31	45
その他負債	18,297	21,412
未払法人税等	－	1,590
リース債務	1,008	959
資産除去債務	191	193
その他の負債	17,097	18,669
賞与引当金	974	972
役員賞与引当金	50	22
退職給付引当金	10,275	10,223
役員退職慰労引当金	400	－
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,587
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,185
支払承諾	19,962	17,052
負債の部合計	2,623,741	2,724,897

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	87,359	88,513
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	76,928	78,082
固定資産圧縮積立金	104	104
別途積立金	69,430	75,130
繰越利益剰余金	7,394	2,848
自己株式	△548	△442
株主資本合計	116,991	118,251
その他有価証券評価差額金	12,550	12,075
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,427
土地再評価差額金	9,940	9,485
評価・換算差額等合計	21,318	20,133
新株予約権	―	38
純資産の部合計	138,309	138,423
負債及び純資産の部合計	2,762,051	2,863,321

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	24,535	23,852
資金運用収益	19,218	18,198
（うち貸出金利息）	13,554	12,787
（うち有価証券利息配当金）	5,574	5,343
役務取引等収益	3,540	3,354
その他業務収益	128	1,456
その他経常収益	1,649	843
経常費用	18,982	19,652
資金調達費用	1,474	1,288
（うち預金利息）	866	696
役務取引等費用	853	878
その他業務費用	174	811
営業経費	15,611	15,577
その他経常費用	868	1,096
経常利益	5,553	4,200
特別利益	－	0
特別損失	70	216
税引前中間純利益	5,482	3,984
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,816
法人税等調整額	459	△246
法人税等合計	1,755	1,569
中間純利益	3,726	2,414

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	1,201
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	－	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	1,201
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,431	10,431
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95	104
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	95	104
別途積立金		
当期首残高	64,830	69,430
当中間期変動額		
別途積立金の積立	4,600	5,700
当中間期変動額合計	4,600	5,700
当中間期末残高	69,430	75,130

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,248	7,394
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
別途積立金の積立	△4,600	△5,700
土地再評価差額金の取崩	17	455
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△1,201
当中間期変動額合計	△1,369	△4,545
当中間期末残高	4,879	2,848
利益剰余金合計		
当期首残高	81,605	87,359
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
別途積立金の積立	－	－
土地再評価差額金の取崩	17	455
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△0	△1,201
当中間期変動額合計	3,230	1,154
当中間期末残高	84,836	88,513
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	－	1,201
当中間期変動額合計	94	106
当中間期末残高	△645	△442
株主資本合計		
当期首残高	111,046	116,991
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	17	455
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
当中間期変動額合計	3,325	1,260
当中間期末残高	114,371	118,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,771	12,550
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	657	△475
当中間期変動額合計	657	△475
当中間期末残高	8,428	12,075

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△387	△254
当中間期変動額合計	△387	△254
当中間期末残高	△1,130	△1,427
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17	△455
当中間期変動額合計	△17	△455
当中間期末残高	9,766	9,485
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,812	21,318
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	251	△1,185
当中間期変動額合計	251	△1,185
当中間期末残高	17,064	20,133
新株予約権		
当期首残高	－	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	38
当中間期変動額合計	－	38
当中間期末残高	－	38
純資産合計		
当期首残高	127,858	138,309
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,726	2,414
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
土地再評価差額金の取崩	17	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	251	△1,146
当中間期変動額合計	3,576	113
当中間期末残高	131,435	138,423

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成25年３月期
第２四半期決算説明資料

地域をみつめ 未来をみつめ
大分銀行

【　目　　次　】

Ⅰ　平成25年３月期　第２四半期決算のダイジェスト

１．損益状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・1
２．資産・負債の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・4
３．不良債権の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・6

Ⅱ　平成25年３月期　第２四半期決算の概要

１．損益状況　単・・・・・・・・・・・・・・・・7
　　〃　連・・・・・・・・・・・・・・・・8
２．業務純益　単
３．利鞘　単・・・・・・・・・・・・・・・・9
４．有価証券関係損益　単
５．自己資本比率（国内基準）　単・連・・・・・・・・・・・・・・10
６．ＲＯＥ　単

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連・・・・・・・・・・・・・・11
２．貸倒引当金等の状況　単・連・・・・・・・・・・・・・・12
３．リスク管理債権に対する引当率　単・連
４．金融再生法開示債権等　単・・・・・・・・・・・・・・・13
５．　〃　連・・・・・・・・・・・・・・・・14
　部分直接償却を実施した場合の状況　単・・・・・・・・・・・・・・・15
６．業種別貸出状況等　―・・・・・・・・・・・・・・・16
(1) 業種別貸出金　単
(2) 業種別リスク管理債権　単
(3) 業種別金融再生法開示債権　単
(4) 消費者ローン残高　単
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率　単
７．預金、貸出金の残高　単・・・・・・・・・・・・・・・17
８．役職員数及び店舗数　単
９．業績等予想　単・・・・・・・・・・・・・・・18
10．平成24年９月中間期のバルクセール、ファンド実績と
　今後の計画　単
11．平成24年９月中間期の債権放棄の金額及び放棄先　単
12．系列ノンバンク向け融資残高　単
13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について　単
14．自己査定結果について　単
15．貸出関係　単・・・・・・・・・・・・・・・19
16．不良債権について　―・・・・・・・・・・・・・・・20
(1) 処理損失　単・連
(2) 最終処理と新規発生　単
(3) 金融支援　単
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率　単
17．保有株式について　―・・・・・・・・・・・・・・・21
(1) 保有株式　単
(2) 減損処理基準　単

《参考資料》

当行の地域貢献に関する開示情報　単・・・・・・・・・・・・・・・22

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅰ.平成25年３月期　第２四半期決算のダイジェスト

１．損益状況

【単体】

（百万円）

		24年9月期	23年9月期比 増減率	23年9月期比 金　額	23年9月期
経常収益	1	23,852	△ 2.8%	△ 683	24,535
業務粗利益	2	20,033		△ 353	20,386
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	3	(19,478)		(△ 863)	(20,341)
資金利益	4	16,911		△ 835	17,746
役務取引等利益	5	2,476		△ 210	2,686
その他業務利益	6	645		691	△ 46
(うち国債等債券損益)	7	(554)		(509)	(45)
経　費 (除く臨時処理分) (△)	8	15,199		98	15,101
業務純益(一般貸倒繰入前)	9	4,833		△ 451	5,284
コア業務純益	10	4,278	△ 18.3%	△ 961	5,239
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	11	―		―	―
業務純益	12	4,833	△ 8.5%	△ 451	5,284
臨時損益	13	△ 630		△ 901	271
②不良債権処理額 (△)	14	△ 53		△ 69	16
(貸倒償却引当費用①+②)	15	△ 53		△ 69	16
③貸倒引当金戻入益	16	52		△ 1,218	1,270
④償却債権取立益	17	0		0	0
株式等関係損益	18	△ 791		△ 184	△ 607
その他臨時損益	19	55		429	△ 374
経常利益	20	4,200	△ 24.4%	△ 1,353	5,553
特別損益	21	△ 216		△ 146	△ 70
うち固定資産処分損益	22	△ 177		△ 137	△ 40
うち減損損失 (△)	23	38		8	30
税引前中間純利益	24	3,984	△ 27.3%	△ 1,498	5,482
中間純利益	25	2,414	△ 35.2%	△ 1,312	3,726
与信費用 (△)	26	△ 105		1,148	△ 1,253

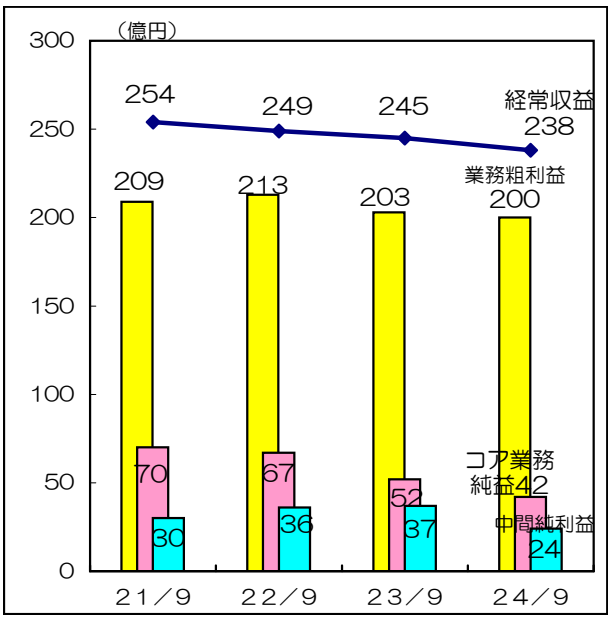
※与信費用＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理額－③貸倒引当金戻入益－④償却債権取立益

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（１）業績サマリー

- 当中間期は、経常利益段階で減収減益の決算となりました。
- 経常収益は、国債等債券売却益は増加しましたが、貸出金利息と貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比で７億円減少しました。
- 業務純益は、業務粗利益の減少と経費の増加により前年同期比４億円減少し４８億円となりました。また、コア業務純益も前年同期比９億円減少し、４２億円となりました。
- 経常利益は、経常収益の減少と経常費用の増加により、前年同期比１３億円減少し、４２億円となりました。
- 中間純利益は経常利益の減少により、前年同期比で１３億円減少し、２４億円となりました。

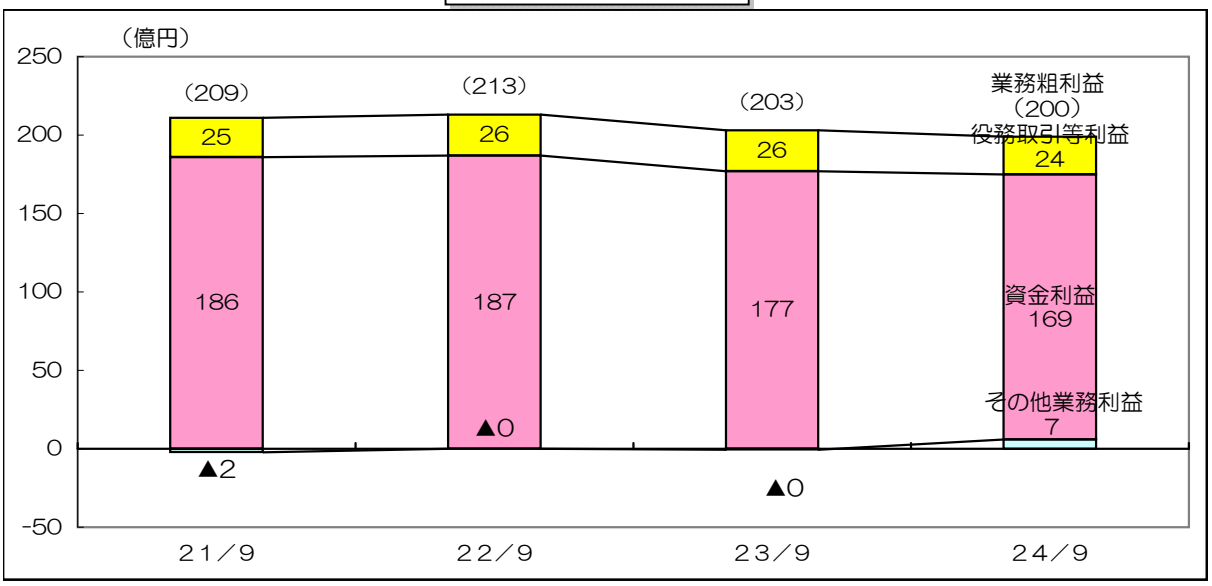
単体諸利益の推移



（２）業務粗利益

- 資金利益は、貸出金利息が減少したことから、前年同期比８億円減少し、１６９億円となりました。
- 役務取引等利益は、受入手数料の減少により役務取引等収益が減少したことから、前年同期比２億円減少し、２４億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券損益の改善により、前年同期比７億円増加し、７億円となりました。

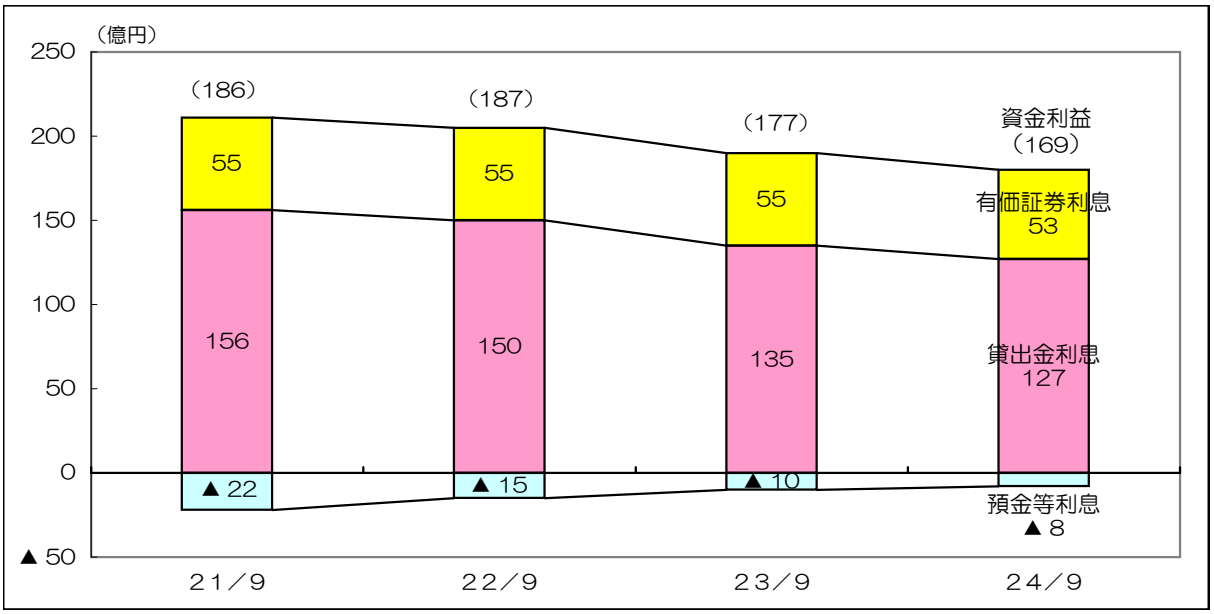
業務粗利益の推移



（３）資金利益の内訳

- 貸出金利息は、貸出金平残の減少および利回りの低下により、前年同期比８億円減少し、１２７億円となりました。
- 有価証券利息は、有価証券平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比２億円減少し５３億円となりました。
- 預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比２億円減少し、８億円となりました。

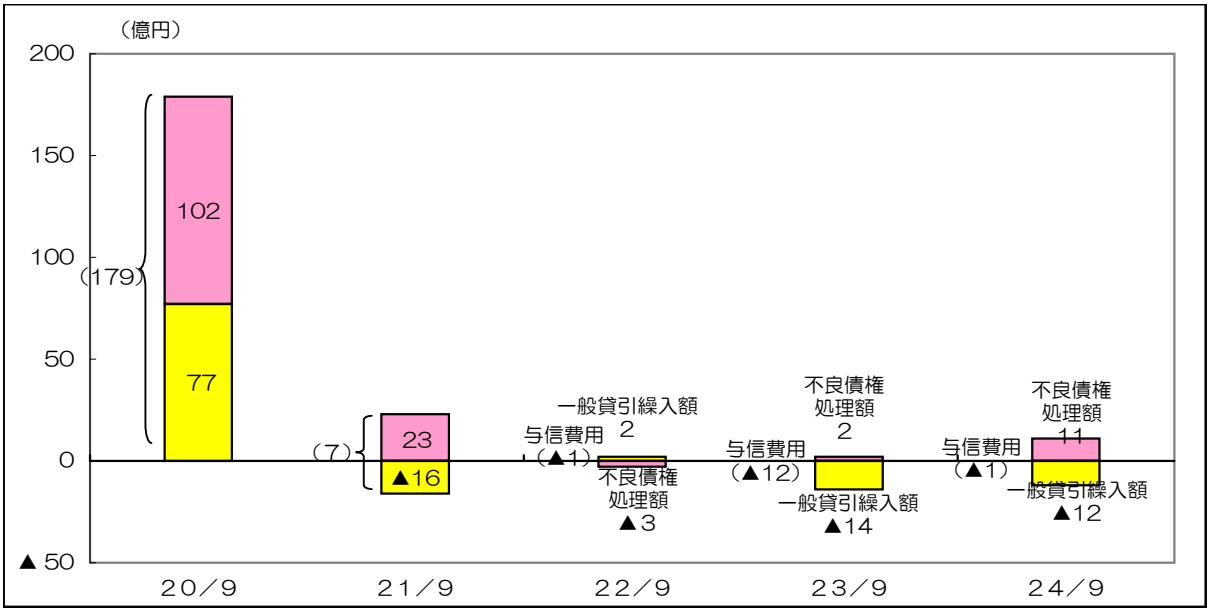
資金利益の内訳推移



（４）与信費用の状況

- 与信費用は、前年同期比１１億円増加し、▲１億円となりました。
- 一般貸倒引当金は、要注意先の引当率の低下ならびに引当対象額の減少により、１２億円の取崩となりました。
- 不良債権処理額は、破綻懸念先へのランクダウンにより個別貸倒引当金が１２億円の繰入となったことが主因です。
- なお、当中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計金額がマイナスとなったため、貸倒引当金戻入益をその他経常収益に計上しております。

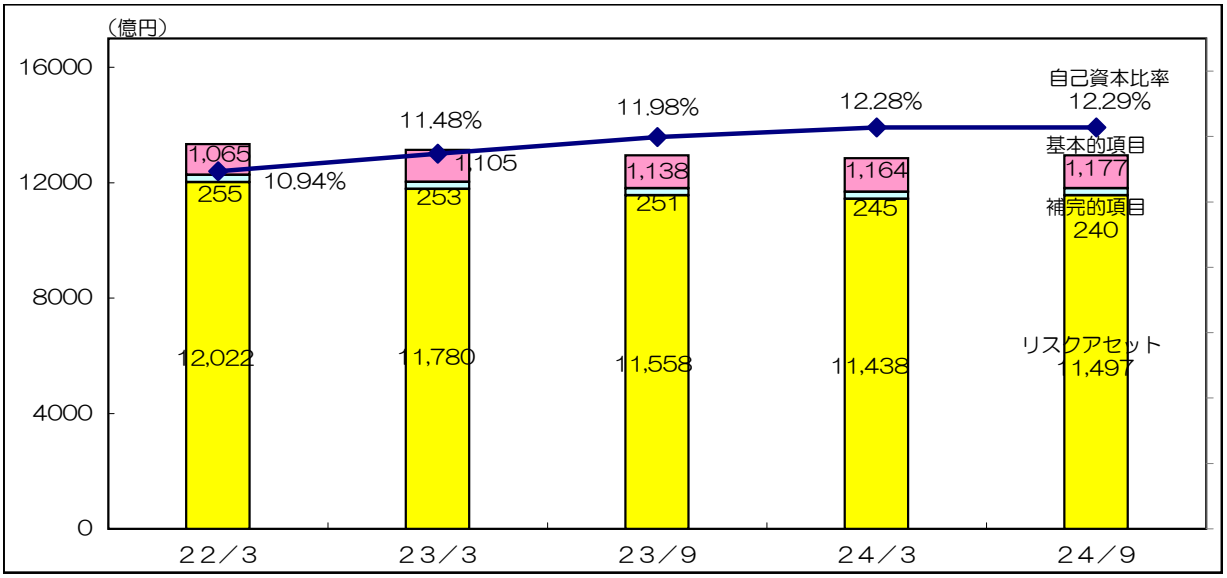
与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）



（５）自己資本比率（国内基準）

- 自己資本比率は、２４年３月末対比０.０１％上昇して１２.２９％となりました。
- 貸出金の増加に伴いリスクアセットは増加したものの、中間純利益の計上によるＴｉｅｒ１の増加により自己資本比率は上昇しました。

自己資本比率（単体）推移



2．資産・負債の状況

（1）貸出金の状況【単体】

- 貸出金末残は、県内の公共向け貸出と県外の事業性貸出の増加を主因に前期末比３１３億円増加し、１６,５９２億円（増加率１.9%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローン残高の増加により、前期末比３億円増加し、４,２０４億円となりました。
- 中小企業等貸出比率は、県内の事業性貸出金の増強を目標に掲げ、取組んでまいりましたが、前期末比0.９５%低下し、５９.４５%となりました。
- 貸出金平残は、前期末比３０９億円減少し、１６,３０２億円（減少率１.9%）となりました。

＜貸出金末残＞ （単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比		23年9月末比		24年3月末	23年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,592	1.9%	313	△ 0.7%	△ 116	16,279	16,708
一般（除く外貨）	13,085	0.9%	114	△ 1.9%	△ 248	12,971	13,333
事業性貸出	8,881	1.3%	111	△ 2.7%	△ 246	8,770	9,127
個人ローン	4,204	0.1%	3	△ 0.0%	△ 2	4,201	4,206
公共向け	3,503	6.1%	200	3.9%	133	3,303	3,370
外貨	4	△ 24.7%	△ 1	△ 25.0%	△ 1	5	5
大分県内向け貸出金	12,588	1.8%	223	2.0%	243	12,365	12,345

＜個人ローン末残＞ （単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比		23年9月末比		24年3月末	23年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
個人ローン残高	4,204	0.1%	3	△ 0.0%	△ 2	4,201	4,206
うち住宅ローン	3,859	0.3%	11	0.4%	17	3,848	3,842
うちその他ローン	345	△ 2.3%	△ 8	△ 5.2%	△ 19	353	364

＜中小企業向け貸出残高（末残）・比率＞ （単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比		23年9月末比		24年3月末	23年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
中小企業等貸出残高	9,864	0.3%	32	△ 0.6%	△ 56	9,832	9,920
中小企業等貸出比率	59.45%		△ 0.95%		0.08%	60.40%	59.37%

＜貸出金平均残高＞ （単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比		23年9月末比		24年3月末	23年9月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	16,302	△ 1.9%	△ 309	△ 2.1%	△ 345	16,611	16,647
一般（除く外貨）	12,938	△ 1.9%	△ 255	△ 2.1%	△ 281	13,193	13,219
事業性貸出	8,755	△ 2.8%	△ 256	△ 3.2%	△ 291	9,011	9,046
個人ローン	4,183	0.0%	1	0.2%	10	4,182	4,173
公共向け	3,360	△ 1.6%	△ 53	△ 1.8%	△ 62	3,413	3,422
外貨	4	△ 21.5%	△ 1	△ 26.2%	△ 2	5	6

（２）有価証券の状況【単体】

- 有価証券は、積極的に投資を進めたことから、前期末比３６５億円増加し、１０,０８６億円となりました。
- その他有価証券評価差額は、株式相場の下落により、２４/3末比５億円減少しましたが、１８５億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	２４年９月末				２４年３月末	２３年９月末
	時価	評価差額			評価差額	評価差額
			２４/３末比	２３/９末比		
その他有価証券	10,027	185	△ 5	47	190	138
株式	308	16	△ 46	1	62	15
債券	8,095	156	31	32	125	124
国債	4,173	69	19	25	50	44
地方債	1,089	37	1	△ 3	36	40
社債	2,833	50	11	10	39	40
その他	1,624	13	10	14	3	△ 1

（３）預金の状況【単体】

- 預金末残は、個人預金・法人預金とも順調に増加したものの、公金預金の減少により、前期末比１８９億円減少し、２４,０５３億円（減少率0.8%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた、預金等では前期末比３６０億円増加し、２５,６３０億円となりました。
- 預金等平残は、前期末比１９３億円増加し、２５,７１５億円（増加率0.8%）となりました。

＜預金末残＞ （単位：億円）

	24年9月末					24年３月末	23年9月末
		24年3月末比		23年9月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	24,053	△ 0.8%	△ 189	1.2%	277	24,242	23,776
うち個人預金	17,040	0.9%	154	2.2%	373	16,886	16,667
うち流動性	9,368	1.4%	131	4.3%	385	9,237	8,983
うち定期性	7,599	0.4%	28	△ 0.1%	△ 6	7,571	7,605
うち法人預金	5,694	1.7%	93	6.8%	365	5,601	5,329
うち流動性	4,109	2.8%	113	9.2%	347	3,996	3,762
うち定期性	1,526	△ 1.8%	△ 28	△ 0.4%	△ 6	1,554	1,532

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等（預金＋NCD）	25,630	1.4%	360	1.4%	350	25,270	25,280

＜預金平均残高＞ （単位：億円）

	24年9月末					24年３月末	23年9月末
		24年3月末比		23年9月末比			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	23,847	0.2%	41	△ 0.1%	△ 36	23,806	23,883
うち個人預金	17,061	1.4%	240	1.9%	320	16,821	16,741
うち流動性	9,376	2.6%	234	3.6%	325	9,142	9,051
うち定期性	7,610	0.1%	8	0.0%	0	7,602	7,610
うち法人預金	5,281	1.9%	99	2.0%	103	5,182	5,178
うち流動性	3,665	1.1%	41	1.0%	37	3,624	3,628
うち定期性	1,557	2.8%	42	2.9%	45	1,515	1,512

（注）１．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
２．定期性預金＝定期預金＋定期積金

預金等（預金＋NCD）	25,715	0.8%	193	0.4%	92	25,522	25,623

３．不良債権の状況【単体】

● 金融再生法開示債権残高は、オフバランス化をすすめた事により、２４/３末比２３億円減少し、９０６億円となりました。不良債権比率は、正常債権の増加もあり、２４/３末比0.２２%低下し、5.３７%となりました。
２３/９末比では、７３億円減少し、不良債権比率は0.３７%低下しました。

（１）リスク管理債権

（単位：億円）

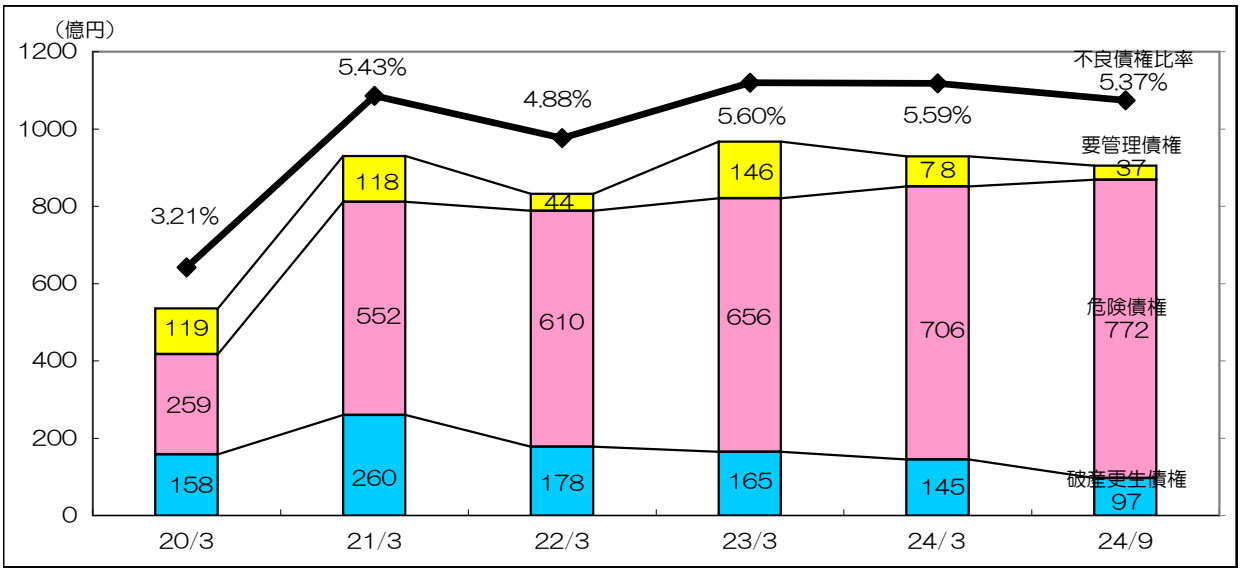
	２４年9月末	２４/３末比	２３/９末比	２４年３月末	２３年９月末
破綻先債権	8	△ 42	△ 58	50	66
延滞債権	816	63	27	753	789
３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	36	△ 42	△ 38	78	74
合　計	861	△ 20	△ 68	881	929
貸出金残高比 破綻先債権	0.05	△ 0.25	△ 0.34	0.30	0.39
貸出金残高比 延滞債権	4.91	0.29	0.19	4.62	4.72
貸出金残高比 ３ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出金残高比 貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.25	△ 0.22	0.47	0.44
貸出金残高比 合　計	5.18	△ 0.23	△ 0.38	5.41	5.56

（２）金融再生法開示債権

（単位：億円）

	２４年9月末	２４/３末比	２３/９末比	２４年３月末	２３年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	△ 48	△ 71	145	168
危険債権	772	66	35	706	737
要管理債権	37	△ 41	△ 37	78	74
小　計	906	△ 23	△ 73	929	979
正常債権	15,970	301	△ 90	15,669	16,060
合　計	16,876	278	△ 163	16,598	17,039
総与信残高比 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.57	△ 0.30	△ 0.41	0.87	0.98
総与信残高比 危険債権	4.57	0.32	0.25	4.25	4.32
総与信残高比 要管理債権	0.21	△ 0.25	△ 0.22	0.46	0.43
総与信残高比 合　計	5.37	△ 0.22	△ 0.37	5.59	5.74

金融再生法開示債権残高と不良債権比率



Ⅱ　平成25年３月期　第２四半期決算の概要

１．損益状況

【単体】

（百万円）

		24年9月中間期	23年9月中間期比		23年9月中間期
			増減率	金　額	
業務粗利益	1	20,033		△ 353	20,386
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(19,478)		(△ 863)	(20,341)
国内業務粗利益	3	18,340		△ 513	18,853
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(17,813)		(△ 963)	(18,776)
資金利益	5	15,364		△ 753	16,117
役務取引等利益	6	2,447		△ 204	2,651
その他業務利益	7	529		446	83
（うち国債等債券損益）	8	(526)		(450)	(76)
国際業務粗利益	9	1,692		159	1,533
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(1,664)		(99)	(1,565)
資金利益	11	1,547		△ 81	1,628
役務取引等利益	12	28		△ 6	34
その他業務利益	13	116		246	△ 130
（うち国債等債券損益）	14	(27)		(58)	(△ 31)
経費（除く臨時処理分）(△)	15	15,199		98	15,101
人件費(△)	16	7,690		138	7,552
物件費(△)	17	6,604		△ 60	6,664
税金(△)	18	905		20	885
業務純益（一般貸倒繰入前）	19	4,833	△ 8.5	△ 451	5,284
除く国債等債券損益（５勘定尻）	20	4,278	△ 18.3	△ 961	5,239
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	—		—	—
業務純益	22	4,833	△ 8.5	△ 451	5,284
うち国債等債券損益（５勘定尻）	23	554		509	45
臨時損益	24	△ 630		△ 901	271
②不良債権処理額(△)	25	△ 53		△ 69	16
貸出金償却(△)	26	—		—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	—		—	—
延滞債権等売却損(△)	28	1		1	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	29	—		—	—
その他(△)	30	△ 54		△ 70	16
（貸倒償却引当費用①＋②）	31	△ 53		△ 69	16
③貸倒引当金戻入益	32	52		△ 1,218	1,270
④償却債権取立益	33	0		0	0
株式等関係損益	34	△ 791		△ 184	△ 607
株式等売却益	35	136		107	29
株式等売却損	36	298		297	1
株式等償却	37	629		△ 6	635
その他臨時損益	38	55		429	△ 374
経常利益	39	4,200	△ 24.4	△ 1,353	5,553
特別損益	40	△ 216		△ 146	△ 70
うち固定資産処分損益	41	△ 177		△ 137	△ 40
うち減損損失(△)	42	38		8	30
税引前中間純利益	43	3,984	△ 27.3	△ 1,498	5,482
法人税、住民税及び事業税	44	1,816		520	1,296
法人税等調整額	45	△ 246		△ 705	459
法人税等合計	46	1,569		△ 186	1,755
中間純利益	47	2,414	△ 35.2	△ 1,312	3,726
（ご参考）					
与信費用（①＋②－③－④）(△)	48	△ 105		1,148	△ 1,253

（注）１．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額△1,278百万円、個別貸倒引当金繰入額1,226百万円
３．不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （百万円）

		24年9月中間期	23年9月中間期比	23年9月中間期
連結粗利益	1	21,433	△ 367	21,800
資金利益	2	17,178	△ 859	18,037
役務取引等利益	3	2,913	△ 202	3,115
その他業務利益	4	1,341	694	647
営業経費	5	16,175	△ 48	16,223
貸倒償却引当費用	6	△ 49	△ 71	22
貸出金償却	7	3	△ 2	5
個別貸倒引当金繰入額	8	―	―	―
延滞債権等売却損	9	1	1	―
一般貸倒引当金繰入額	10	―	―	―
その他	11	△ 54	△ 70	16
貸倒引当金戻入益	12	192	△ 956	1,148
償却債権取立益	13	0	0	0
株式等関係損益	14	△ 794	△ 134	△ 660
持分法による投資損益	15	―	―	―
その他	16	405	291	114
経常利益	17	5,111	△ 1,045	6,156
特別損益	18	1,151	1,221	△ 70
税金等調整前中間純利益	19	6,263	177	6,086
法人税、住民税及び事業税	20	2,171	522	1,649
法人税等調整額	21	△ 250	△ 608	358
法人税等合計	22	1,921	△ 87	2,008
少数株主損益調整前中間純利益	23	4,342	264	4,078
少数株主利益	24	362	145	217
中間純利益	25	3,980	120	3,860

(注) 1．連結粗利益＝(資金運用収益－資金運用費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)
2．貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

(参考) （百万円）

連結業務純益	26	5,749	△ 154	5,903

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引(配当等)

(連結対象会社数) （社）

連結子会社数	9	―	9
持分法適用会社数	―	―	―

2．業務純益【単体】 （百万円）

	24年9月中間期	23年9月中間期比	23年9月中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,833	△ 451	5,284
職員一人当たり（千円）	2,701	△ 343	3,044
(2) 業務純益	4,833	△ 451	5,284
職員一人当たり（千円）	2,701	△ 343	3,044

３．利鞘（全店）【単体】

（%）

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
（１） 資金運用利回 （A）	1.33	△ 0.09	1.42
（イ）貸出金利回	1.56	△ 0.06	1.62
（ロ）有価証券利回	1.08	△ 0.17	1.25
（２） 資金調達原価 （B）	1.26	△ 0.01	1.27
（イ）預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
（ロ）外部負債利回	0.88	△ 0.08	0.96
（３） 総資金利鞘 （A）―（B）	0.07	△ 0.08	0.15

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】

（%）

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
（１） 資金運用利回 （A）	1.23	△ 0.08	1.31
（イ）貸出金利回	1.55	△ 0.06	1.61
（ロ）有価証券利回	0.97	△ 0.17	1.14
（２） 資金調達原価 （B）	1.24	△ 0.02	1.26
（イ）預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
（ロ）外部負債利回	1.02	△ 0.58	1.60
（３） 総資金利鞘 （A）―（B）	△ 0.01	△ 0.06	0.05

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

４．有価証券関係損益 【単体】

（百万円）

	24年9月中間期		23年9月中間期
		23年9月中間期比	
国債等債券損益（５勘定尻）	554	509	45
売却益	1,358	1,267	91
償還益	―	―	―
売却損	125	82	43
償還損	678	676	2
償却	―	―	―
株式等損益（３勘定尻）	△ 791	△ 184	△ 607
売却益	136	107	29
売却損	298	297	1
償却	629	△ 6	635

５．自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	24年9月末［速報値］	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
（１）自己資本比率	12.29%	0.01%	0.31%	12.28%	11.98%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	10.24%	0.06%	0.39%	10.18%	9.85%
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	117,791	1,314	3,934	116,477	113,857
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	24,020	△ 508	△ 1,155	24,528	25,175
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—	—	—
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	7,052	△ 326	△ 899	7,378	7,951
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	—	—	10,000	10,000
（４）控除項目	500	—	—	500	500
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	—	—	500	500
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	141,311	806	2,779	140,505	138,532
（６）リスクアセット	1,149,798	5,901	△ 6,062	1,143,897	1,155,860

【連結】

(百万円)

	24年9月末［速報値］	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
（１）自己資本比率	12.93%	△ 0.03%	0.25%	12.96%	12.68%
（Ｔｉｅｒ Ⅰ比率）	11.03%	0.03%	0.39%	11.00%	10.64%
（２）Ｔｉｅｒ Ⅰ	128,927	789	3,675	128,138	125,252
（３）Ｔｉｅｒ Ⅱ	24,357	△ 299	△ 944	24,656	25,301
（イ）うち自己資本に計上された有価証券含み益	—	—	—	—	—
（ロ）うち自己資本に計上された土地再評価差額金	7,052	△ 326	△ 899	7,378	7,951
（ハ）うち劣後ローン(債券）残高	10,000	—	—	10,000	10,000
（４）控除項目	2,084	213	710	1,871	1,374
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	500	—	—	500	500
（告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額）	1,584	213	710	1,371	874
（５）自己資本(2)+(3)-(4)	151,200	277	2,020	150,923	149,180
（６）リスクアセット	1,168,832	4,450	△ 7,288	1,164,382	1,176,120

６．ＲＯＥ【単体】

(%)

	24年9月中間期	23年9月中間期比	23年9月中間期
業務純益ベース	6.96	△ 1.16	8.12
中間純利益ベース	3.48	△ 2.25	5.73

（算　式）

業務純益（中間純利益）／（期首純資産＋期末純資産）÷2

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（ (前) ・ 後 ）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

（百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	845	△ 4,118	△ 5,727	4,963	6,572
	延滞債権	81,561	6,227	2,598	75,334	78,963
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	3,683	△ 4,103	△ 3,685	7,786	7,368
	合　計	86,090	△ 1,993	△ 6,813	88,083	92,903
貸出金残高（末残）		1,659,231	31,269	△ 11,639	1,627,962	1,670,870

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.05	△ 0.25	△ 0.34	0.30	0.39
	延滞債権	4.91	0.29	0.19	4.62	4.72
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.25	△ 0.22	0.47	0.44
	合　計	5.18	△ 0.23	△ 0.38	5.41	5.56

【連結】

（百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,271	△ 4,000	△ 5,749	5,271	7,020
	延滞債権	82,427	6,229	2,470	76,198	79,957
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	4,030	△ 3,958	△ 3,588	7,988	7,618
	合　計	87,729	△ 1,729	△ 6,868	89,458	94,597
貸出金残高（末残）		1,682,110	30,954	△ 11,830	1,651,156	1,693,940

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.24	△ 0.34	0.31	0.41
	延滞債権	4.90	0.29	0.18	4.61	4.72
	３ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.23	△ 0.25	△ 0.21	0.48	0.44
	合　計	5.21	△ 0.20	△ 0.37	5.41	5.58

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金	37,792	△ 4,247	△ 8,531	42,039	46,323
一般貸倒引当金	6,968	△ 1,278	△ 1,328	8,246	8,296
個別貸倒引当金	30,824	△ 2,969	△ 7,203	33,793	38,027
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
特定債務者支援引当金	―	―	―	―	―
債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

【連結】

（百万円）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金	39,164	△ 4,375	△ 8,852	43,539	48,016
一般貸倒引当金	7,150	△ 1,318	△ 1,372	8,468	8,522
個別貸倒引当金	32,014	△ 3,057	△ 7,479	35,071	39,493
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―
債権売却損失引当金	―	―	―	―	―

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（%）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
部分直接償却前	43.89	△ 3.83	△ 5.97	47.72	49.86
部分直接償却後					

【連結】

（%）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
部分直接償却前	44.64	△ 4.03	△ 6.11	48.67	50.75
部分直接償却後					

４．金融再生法開示債権等

【単体】

（百万円）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,733	△ 4,803	△ 7,041	14,536	16,774
危険債権	77,218	6,619	3,453	70,599	73,765
要管理債権	3,683	△ 4,103	△ 3,685	7,786	7,368
小　計　（A）	90,635	△ 2,286	△ 7,273	92,921	97,908
正常債権	1,596,988	30,076	△ 9,091	1,566,912	1,606,079
合　計	1,687,623	27,790	△ 16,365	1,659,833	1,703,988

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.57	△ 0.30	△ 0.41	0.87	0.98
	危険債権	4.57	0.32	0.25	4.25	4.32
	要管理債権	0.21	△ 0.25	△ 0.22	0.46	0.43
	合　計	5.37	△ 0.22	△ 0.37	5.59	5.74

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額（B）		82,084	△ 1,143	△ 6,148	83,227	88,232
	貸倒引当金	31,238	△ 3,757	△ 7,753	34,995	38,991
	特定債務者引当金	―	―	―	―	―
	担保保証等	50,845	2,614	1,605	48,231	49,240

（%）

保全率（B）／（A）		90.5	1.0	0.4	89.5	90.1

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【単体】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A―B）	個別貸倒引当金 D	引当率 （D／C）
破綻懸念先	77,157	46,371	30,785	24,706	80.2%
実質破綻先	8,882	3,485	5,396	5,396	100.0%
破綻先	850	129	720	720	100.0%
合計	86,890	49,986	36,903	30,824	83.5%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合　計
債権残高　A	9,733	77,218	3,683	90,635
担保等による保全額　B	3,615	46,432	797	50,845
貸倒引当金　C	6,117	24,706	414	31,238
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	92.1%	32.9%	90.5%

５．金融再生法開示債権等

【連結】

（百万円）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,809	△ 4,855	△ 7,308	15,664	18,117
危険債権	78,327	6,505	2,797	71,822	75,530
要管理債権	4,030	△ 3,958	△ 3,588	7,988	7,618
小　計　（A）	93,168	△ 2,307	△ 8,098	95,475	101,266
正常債権	1,617,338	29,782	△ 8,533	1,587,556	1,625,871
合計	1,710,507	27,476	△ 16,630	1,683,031	1,727,137

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63	△ 0.30	△ 0.41	0.93	1.04
	危険債権	4.57	0.31	0.20	4.26	4.37
	要管理債権	0.23	△ 0.24	△ 0.21	0.47	0.44
	合　計	5.44	△ 0.23	△ 0.42	5.67	5.86

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

（百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額（B）		83,368	△ 1,245	△ 6,499	84,613	89,867
	貸倒引当金	32,446	△ 3,844	△ 8,035	36,290	40,481
	特定債務者引当金	—	—	—	—	—
	担保保証等	50,921	2,598	1,535	48,323	49,386

（%）

保全率（B）／（A）	89.4	0.8	0.7	88.6	88.7

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況（総与信ベース）

【連結】

（百万円）

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C（A—B）	個別貸倒引当金 D	引当率 （D／C）
破綻懸念先	78,266	46,371	31,894	24,878	78.0%
実質破綻先	9,522	3,516	6,005	6,005	100.0%
破綻先	1,287	156	1,130	1,130	100.0%
合計	89,075	50,045	39,030	32,014	82.0%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

（百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高　A	10,809	78,327	4,030	93,168
担保等による保全額　B	3,673	46,432	816	50,921
貸倒引当金　C	7,136	24,878	432	32,446
保全引当率　D D＝(B＋C)／A	100.0%	91.0%	30.9%	89.4%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》
自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権
【単体】

（百万円）

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	131	△ 378	△ 714	509	845
	延滞債権	76,998	6,491	3,031	70,507	73,967
	３ヶ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	3,683	△ 4,103	△ 3,685	7,786	7,368
	合　計	80,812	2,010	△ 1,369	78,802	82,181
部分直接償却額		5,277	△ 4,004	△ 5,445	9,281	10,722
貸出金残高（末残）		1,653,953	35,272	△ 6,194	1,618,681	1,660,147
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	△ 0.03	△ 0.05	0.03	0.05
	延滞債権	4.65	0.30	0.20	4.35	4.45
	３ヶ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.26	△ 0.22	0.48	0.44
	合　計	4.88	0.02	△ 0.07	4.86	4.95

金融再生法開示債権
【単体】

（百万円）

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,402	△ 806	△ 1,560	5,208	5,962
危険債権	77,218	6,619	3,453	70,599	73,765
要管理債権	3,683	△ 4,103	△ 3,685	7,786	7,368
小　計	85,304	1,710	△ 1,792	83,594	87,096
正常債権	1,596,988	30,076	△ 9,091	1,566,912	1,606,079
合　計	1,682,293	31,787	△ 10,883	1,650,506	1,693,176
部分直接償却額	5,330	△ 3,997	△ 5,481	9,327	10,811

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.26	△ 0.05	△ 0.09	0.31	0.35
	危険債権	4.59	0.32	0.24	4.27	4.35
	要管理債権	0.21	△ 0.26	△ 0.22	0.47	0.43
	合　計	5.07	0.01	△ 0.07	5.06	5.14

6．業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,659,231	31,269	△ 11,639	1,627,962	1,670,870
製造業	149,335	△ 7,120	△ 10,486	156,455	159,821
農業・林業	1,058	△ 255	△ 509	1,313	1,567
漁業	5,657	796	109	4,861	5,548
鉱業・採石業・砂利採取業	3,382	△ 367	△ 406	3,749	3,788
建設業	34,406	△ 1,278	△ 1,494	35,684	35,900
電気・ガス・熱供給・水道業	34,353	7,815	6,766	26,538	27,587
情報通信業	7,729	604	1,670	7,125	6,059
運輸業・郵便業	45,578	539	904	45,039	44,674
卸売業・小売業	157,689	△ 2,746	△ 15,657	160,435	173,346
金融業・保険業	51,568	△ 3,066	△ 10,317	54,634	61,885
不動産業・物品賃貸業	177,930	△ 1,327	△ 6,568	179,257	184,498
各種サービス業	212,589	12,409	△ 728	200,180	213,317
地方公共団体	343,998	19,865	15,128	324,133	328,870
その他	433,959	5,400	9,949	428,559	424,010

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	86,090	△ 1,993	△ 6,813	88,083	92,903
製造業	7,133	△ 1,079	△ 1,426	8,212	8,559
農業・林業	37	△ 147	△ 5	184	42
漁業	287	△ 10	△ 483	297	770
鉱業・採石業・砂利採取業	184	△ 2	△ 3	186	187
建設業	5,326	△ 525	△ 519	5,851	5,845
電気・ガス・熱供給・水道業	199	△ 18	△ 23	217	222
情報通信業	529	507	505	22	24
運輸業・郵便業	5,296	△ 192	738	5,488	4,558
卸売業・小売業	28,509	△ 2,629	△ 3,345	31,138	31,854
金融業・保険業	—	△ 87	△ 88	87	88
不動産業・物品賃貸業	5,992	△ 1,506	△ 2,436	7,498	8,428
各種サービス業	12,399	△ 1,337	△ 4,411	13,736	16,810
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	20,194	5,032	4,683	15,162	15,511

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	90,635	△ 2,286	△ 7,273	92,921	97,908
製造業	7,214	△ 1,080	△ 1,428	8,294	8,642
農業・林業	37	△ 147	△ 5	184	42
漁業	289	△ 9	△ 481	298	770
鉱業・採石業・砂利採取業	184	△ 2	△ 3	186	187
建設業	5,326	△ 525	△ 520	5,851	5,846
電気・ガス・熱供給・水道業	199	△ 18	△ 23	217	222
情報通信業	529	507	505	22	24
運輸業・郵便業	5,298	△ 190	740	5,488	4,558
卸売業・小売業	29,721	△ 2,638	△ 3,448	32,359	33,169
金融業・保険業	3,095	△ 87	△ 89	3,182	3,184
不動産業・物品賃貸業	5,992	△ 1,506	△ 2,436	7,498	8,428
各種サービス業	12,528	△ 1,346	△ 4,425	13,874	16,953
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	20,218	4,755	4,341	15,463	15,877

(4) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	420,438	282	△ 169	420,156	420,607
うち住宅ローン残高	385,881	1,056	1,708	384,825	384,173
うちその他ローン残高	34,557	△ 774	△ 1,877	35,331	36,434

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】 (百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出残高	986,433	3,158	△ 5,626	983,275	992,059
中小企業等貸出比率	59.45	△ 0.95	0.08	60.40	59.37

7.預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預金等（末残）（含むＮＣＤ）	2,563,002	35,914	34,949	2,527,088	2,528,053
預金等（平残）（含むＮＣＤ）	2,571,506	19,234	9,125	2,552,272	2,562,381
貸出金（末残）	1,659,231	31,269	△ 11,639	1,627,962	1,670,870
貸出金（平残）	1,630,287	△ 30,828	△ 34,481	1,661,115	1,664,768

8．役職員数及び店舗数

(1) 役職員数（期末人員） 【単体】 (人)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
役員数	16	2	2	14	14
従業員数	1,773	83	46	1,690	1,727

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

(2) 店舗数 【単体】 (店)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内本支店	103	―	―	103	103
海外支店	―	―	―	―	―
駐在員事務所	1	―	―	1	1

9．業績等予想

【単体】

（百万円）

	24年9月期 期初見込	24年9月期 実　績	25年3月期 予　想	24年3月期 実　績
経常収益	23,900	23,852	46,300	51,053
経常利益	3,500	4,200	7,200	11,846
当期（中間）純利益	2,100	2,414	4,200	5,950
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,300	4,833	8,800	9,851
一般貸倒引当金繰入	0	―	0	―
業務純益	4,300	4,833	8,800	9,851
貸出金関係損失（含む一般貸倒引当金繰入）	500	△ 105	△ 100	△ 4,231
貸出金関係損失（除く一般貸倒引当金繰入）	500	1,172	1,400	△ 2,769

10．平成24年9月中間期のバルクセール、ファンド実績と今後の計画 【単体】

売却元本　　1,829 百万円　　債権売却損　　1 百万円

平成24年度下期についても検討いたします。

11．平成24年9月中間期の債権放棄の金額及び放棄先 【単体】

（百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
債権放棄先	1件	0件	1件	1件	0件
債権放棄額	2,417	2,413	2,417	4	―

12．系列ノンバンク向け融資残高

（百万円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
2社合計	6,554	104	△ 260	6,450	6,814

13．連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14．自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類（率）の状況 【単体】（速報ベース）

（百万円）

		24年9月末		24年3月末		23年9月末	
		金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率
総与信残高		1,678,607	100.00%	1,650,289	100.00%	1,693,834	100.00%
非分類額		1,471,053	87.63%	1,435,960	87.01%	1,482,104	87.49%
分類額合計		207,554	12.36%	214,329	12.98%	211,729	12.50%
	Ⅱ分類	201,475	12.00%	208,779	12.65%	205,913	12.15%
	Ⅲ分類	6,078	0.36%	5,549	0.33%	5,816	0.34%
	Ⅳ分類	―	―	―	―	―	―

（注）総与信残高・・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類額・・・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類・・・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類・・・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類・・・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先（私募債含む）	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
23年9月末	16,774	73,765	90,539	235,395	325,935
24年3月末	14,536	70,599	85,135	236,741	321,876
24年9月末	9,733	77,218	86,951	220,315	307,267

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
23年9月末	7,368	97,908	141	△ 1,270
24年3月末	7,786	92,921	△ 2,676	△ 4,139
24年9月末	3,683	90,635	1,226	△ 52

（注）１．不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。
２．不良債権残高（金融再生法基準）の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額（24年9月中間期） 【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	1,829	百万円
②直接償却	2,417	百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	10,871	百万円
④合計	15,117	百万円

（注）不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（24年9月中間期） 【単体】

①正常先からの発生額	497	百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	12,393	百万円
③要管理先からの発生額	4,054	百万円
④合計	16,945	百万円

（注）新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○平成24年4月～平成24年9月の倒産先の状況 【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	8	40
要注意先	2	157
要管理先	0	―
破綻懸念先	2	24
破綻・実質破綻先	3	405
合計	15	627

（注）債務者区分は平成24年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①＋②
24年3月期		△ 14	△ 28	△ 42
24年9月期		△ 12	11	△ 1
	期初見込額	0	5	5
25年3月期予想		△ 15	14	△ 1

＊不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

		①一般貸倒引当金純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①＋②
24年3月期		△ 13	△ 26	△ 39
24年9月期		△ 14	13	△ 1
	期初見込額	0	6	6
25年3月期予想		△ 15	14	△ 1

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較 【単体】

(億円)

	24年3月末 ①	新規増加	期中減少		24年9月末 ②	増減②－①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	145	6	53	1	97	△ 48
危険債権	705	167	97	3	772	67
計	851	174	151	5	869	18

②オフバランス化の内訳 【単体】

(億円)

		24年度上半期 オフバランス実績	24年度下半期 オフバランス計画	23年度通期 オフバランス実績
清算型処理		―	―	―
再建型処理		24	―	―
債権流動化		18	14	18
	ＲＣＣ向け売却	―	―	―
直接償却		―	―	0
その他		108	100	124
	回収・返済	30	40	59
	業況改善	78	60	64
合計		151	114	142

(3) 金融支援 【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

	24年9月末		24年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	61 億円	無担保部分の100.00%	103 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 80.25%	247 億円	無担保部分の 80.84%	234 億円
要管理先債権	債権額の 11.17%	4 億円	債権額の 15.62%	12 億円
その他要注意先債権	債権額の 2.15%	46 億円	債権額の 2.20%	50 億円
正常債権	債権額の 0.19%	18 億円	債権額の 0.20%	19 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先 破綻先		担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	DCF先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後３年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先		対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後１年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

ＤＣＦ法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

○破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が１億円以上の先。
○要管理先 …債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式 【単体】 (億円)

	取得原価	時価ベース	Tier Ⅰ
23年9月末	353	369	1,138
24年3月末	328	390	1,164
24年9月末	333	349	1,177

(2) 減損処理基準 【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

①一律で損失計上 はい ／(いいえ)

②いいえの場合→

＜回復可能性の有無の判断基準＞
金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

１．大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	12,588	223	243	12,365	12,345
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,004	90	△ 359	3,914	4,363
総貸出金残高 (C)	16,592	313	△ 116	16,279	16,708
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	75.9%	△ 0.1%	2.0%	76.0%	73.9%

２．大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

（１）大分県内向け業種別貸出金残高

（単位：億円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
製造業	710	△ 18	△ 54	728	764
建設業	313	△ 13	△ 13	326	326
卸・小売業	979	△ 38	△ 56	1,017	1,035
金融・保険業	204	0	△ 18	204	222
不動産業・物品賃貸業	1,001	1	△ 34	1,000	1,035
各種サービス業	1,459	△ 5	17	1,464	1,442
地公体	3,280	201	246	3,079	3,034
個人	3,709	△ 7	△ 7	3,716	3,716
その他	933	102	162	831	771
合計	12,588	223	243	12,365	12,345

（２）大分県内向け業種別貸出件数

（単位：先）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
製造業	857	△ 2	△ 16	859	873
建設業	1,599	△ 15	△ 37	1,614	1,636
卸・小売業	1,764	△ 35	△ 58	1,799	1,822
金融・保険業	40	2	6	38	34
不動産業・物品賃貸業	1,380	△ 2	△ 23	1,382	1,403
各種サービス業	2,535	△ 26	△ 24	2,561	2,559
地公体	20	0	0	20	20
個人	97,825	△ 660	△ 4,900	98,485	102,725
その他	557	2	△ 7	555	564
合計	106,577	△ 736	△ 5,059	107,313	111,636

３．中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

（単位：億円、先）

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出金残高	(A)	9,864	32	△ 56	9,832	9,920
総貸出金残高	(B)	16,592	313	△ 116	16,279	16,708
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	59.4%	△ 1.0%	0.1%	60.4%	59.3%
貸出件数		110,441	△ 832	△ 5,337	111,273	115,778

（注）１．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

２．中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

４．大分県内の信保付（大分県信用保証協会保証付）貸出金残高

（単位：億円）

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	848	△ 46	△ 95	894	943
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	1,944	△ 78	△ 139	2,022	2,083
大分県全体に占める当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	43.6%	△ 0.6%	△ 1.7%	44.2%	45.3%

５．大分県内向け個人貸出金残高（含む住宅ローン）、貸出金比率、貸出件数

（１）大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

（単位：億円）

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
無担保ローン残高	(A)	256	△ 2	△ 7	258	263
有担保ローン残高	(B)	3,823	2	7	3,821	3,816
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	4,079	0	0	4,079	4,079
総貸出金残高	(D)	12,588	223	243	12,365	12,345
個人貸出金比率	(C)/(D)	32.4%	△ 0.6%	△ 0.6%	33.0%	33.0%

（２）大分県内向け個人貸出金件数

（単位：件）

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
無担保ローン件数	(A)	116,369	△ 8,770	△ 14,194	125,139	130,563
有担保ローン件数	(B)	27,576	△ 156	△ 226	27,732	27,802
個人ローン件数	(A)+(B)	143,945	△ 8,926	△ 14,420	152,871	158,365

６．預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
県内預金等残高	24,268	340	279	23,928	23,989
県外預金等残高	1,362	20	71	1,342	1,291
預金等残高	25,630	360	350	25,270	25,280
投資信託残高	458	△ 55	△ 55	513	513
生保商品残高	1,979	112	235	1,867	1,744
外貨預金残高	130	1	18	129	112
公共債残高	1,548	△ 103	△ 173	1,651	1,721
預り資産残高	4,115	△ 45	25	4,160	4,090